

事業評価シート

番号 1840030 - 001

【1.基本情報】

事業名	地籍調査事業				
担当部名	基盤整備部	担当課名	土木調査課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	国土調査法、地籍調査作業規程準則及び運用基準	

【2.事業概要】

事業の目的	地籍調査は、国土調査法などに基づき土地の地籍を明確にするため実施するもので、土地取引の円滑化、税負担の公平化及び災害復旧の迅速化に寄与する。				
事業の内容	一筆地ごとに土地の所有者、地番、地目、境界を調査、測量を行い、その成果を地籍図及び地籍簿に取りまとめて法務局に送付する。				
事業の対象	何を	土地の地籍の明確化			
	誰に (対象者・対象者数)	地籍調査実施区域内の土地及び土地所有者			
	どのくらい (具体的 数値で)	一筆地ごと			
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 現地立会い、測量、面積計算 1調査区 加納Ⅰ第三調査区 0.09km²(加納地区) 地籍調査成果の法務局備付 1調査区 駅北Ⅱ第五調査区 0.17km²(徹明地区) 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	24,726	780	24,726	780	26,520	780
嘱託職員	5,356	520	5,356	520	5,408	520
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30,082	1,300	30,082	1,300	31,928	1,300

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	調査委託料	4,860	4,752	6,050
	事業用品費(境界標等)	264	29	177
	案内文郵送	149	166	189
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		11,505	11,655	13,289

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	41,587	41,737	45,217

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	4,095	4,425	5,588
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	4,095	4,425	5,588

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	37,492	37,312	39,629

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	地籍調査実施区域内の土地所有者	地籍調査実施区域内の土地所有者	地籍調査実施区域内の土地所有者
受益者数	228	468	183
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	164,439	79,726	216,552

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	調査面積(換算面積)	単位	km ²
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0.04	0.01	0.07
実績値	0.04	0.01	0.07

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	地籍調査成果の法務局備付面積	単位	km ²
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	-	-
実績値	0.16	0.36	0.17

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	近年の大規模災害の発生及び土地所有者の高齢化等により土地境界が不明確になっていくことに対する懸念などから、地籍調査へのニーズはある。 事業の成果は、効果効率的な行政運営の推進を図る上で土地行政諸般の基礎的な資料となるものであり、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	DID地区を重点に実施しており、事業で得られた成果は、個人の財産の保全、災害時の迅速な復旧、課税の適正化、公共事業への利活用などが挙げられ、効果は大きいものである。 類似事業としては、法務局が行っている「不動産登記法第14条第1項」に定められた地図の作成事業があるが、各々の事業は、対象地区および根拠法令が異なることから統合はできないため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	地籍調査の成果としてまとめられた地図・簿冊については、登記所に送られ、土地取引や被災後の迅速な復旧等に極めて有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	国土調査法に基づき実施しており、市内の多くの土地所有者にとって有益である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	地籍調査による地籍の明確化で、土地境界トラブルの未然防止及び土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化等が図られることから、引き続き事業を実施していく必要がある。